

全国母子生活支援施設協議会 平成 28 年度事業報告

- 平成 28 年 6 月に児童福祉法が改正され、児童が権利の主体として位置づけられるとともに、保護者や里親等の家庭的な養育、市町村における要保護・要支援の子どもたちへの支援を強化することとし、その具体化に向けて検討会など、具体化を図っている。
- また、市町村等の自治体による妊娠期から子育て期までの包括的な支援体制の整備も進められている。とりわけ、ひとり親家庭等の自立支援は、国の「すくすくサポート・プロジェクト」（すべての子どもの安心と希望のプロジェクト）（平成 27 年 12 月「こどもの貧困対策会議」決定）に位置付け、各自治体等によるひとり親家庭への就業による自立を基本に置き、子育て・生活支援、学習支援などの総合的支援の充実をめざしている。
- しかしながら、児童虐待やDV、子どもの貧困などの地域における子ども・家庭をめぐる生活課題・福祉課題は広がっており、社会的な関心は引き続き高いものがある。
- こうしたなか、本会では、平成 26 年度に策定した「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）報告書」（以下、ビジョン）に基づき、ひとり親家庭や子育て家庭の環境整備やニーズに対応に向けた母子生活支援施設の機能強化に向けて取り組んだ。
- 特に、「母子生活支援施設職員の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～」で、母子生活支援施設職員の人材育成のあり方を取りまとめるとともに、ビジョンや改正児童福祉法の内容を踏まえ、平成 19 年に策定した「母子生活支援施設倫理綱領」の改訂に取り組み、各施設がビジョンの具体化に取り組むための基礎となる指針が明確になったことは大きな成果であった。
- また、改正児童福祉法の施行に向けた「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」（厚生労働省）のヒアリングでは、「ひとり親家庭支援センター」の設置等、アウトリーチや地域支援など母子生活支援施設の機能強化の必要性について意見表明を行った。さらに、「子どもの貧困対策に関する有識者会議」（内閣府）、「児童虐待防止対策協議会」（厚生労働省）への参画、「児童の養護と未来を考える議員連盟」への働きかけを通じて、母子生活支援施設に対する理解づくりやひとり親家庭支援の充実に向けてアピールを行った。
- 平成 28 年度は、全国母子生活支援施設研究大会が 60 回目を迎え、ビジョンの具体化に向けた実践報告やビジョン策定等に関わっていただいた山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授）による記念講演を行った。また、「第 60 回全国母子生活支援施設研究大会記念 10 年小史」を作成した。これらの取り組みによって、本会としてのこれまでの活動を振り返り、今後のビジョン実現に向けた母子生活支援施設の実践の方向性を共有化することができた。

- 平成28年4月の熊本地震において被災を受けた母子生活支援施設に対して緊急物資支援などを行った。また、この取り組みなどを踏まえて、大規模災害時の対応方針である「災害対応マニュアル」を見直し、初動体制について強化を図った。

重点事項

1 「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）」の実現と利用者支援・地域支援の強化に取り組む

平成28年10月19日（水）～20日（木）に東京都・KFCホールで開催された第60回全国母子生活支援施設研究大会では、ビジョンの具体化をテーマに、地域支援等の機能強化に向けた実践や妊娠・出産期から育児期までの総合的な母子支援の実践の発表、さらにビジョン策定等にご指導いただいた神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授 山崎美貴子氏に、母子生活支援施設のこれまでの歴史と今後のあり方に関する記念講演を依頼し、ビジョンの内容や具体的な取り組みの一層の周知・強化を図った。

9月16日（金）に開催された厚生労働省の「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」（第9回）におけるヒアリングに芹澤出副会長が出席し、「ひとり親家庭支援センター」の設置等、アウトリーチや地域支援など母子生活支援施設の機能強化の必要性について意見表明を行った。

また、予算要望活動において母子生活支援施設の周産期からの支援の必要性を訴え、平成29年度家庭福祉対策関係予算において「産前・産後母子支援事業（仮称）」が創設され、母子生活支援施設における取り組みが期待されている。

2 子どもの貧困防止対策として「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」の実現に取り組む、ひとり親家庭支援の充実を図る

内閣府の「子供の貧困対策に関する有識者会議」に菅田賢治会長が参画、「子供の未来応援国民運動中央大会」には廣瀬みどり総務委員長が出席、厚生労働省の「児童虐待防止対策協議会」には村上幸治制度政策委員長が参画するなど、国の各種の会議や調査研究委員会に本会として関係役員が参画・出席し、母子生活支援施設の立場から子どもの貧困や児童虐待の防止、ひとり親家庭支援の充実に向けたアピールや関係者への理解づくりを行った。

また「社会福祉推進議員連盟」「児童の養護と未来を考える議員連盟」では、関係種別協と連携を図りながら、社会福祉法人改革や改正児童福祉法の施行に対する意見や要望を行った。

3 「母子生活支援施設職員の生涯研修体系」の策定と人材確保及び職員の育成、資質向上に取り組む

平成27年度に引き続き「母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会」（委員長：子どもの虹情報研修センター研修部長 増田高氏）を開催し、体系的な人材育成の研修体系のあり方や研修の組織的な実施に向けた仕組みづくりの検討をすすめ、「母子生活支援施設職員の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～」をとりまとめた。

4 「倫理綱領」の見直し及び具現化に取り組む

ビジョンの内容や児童福祉法の改正を踏まえ「倫理綱領」の見直し作業をすすめた。見直しにあたっては、山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授）にご参画いただいた。第60回全国母子生活支援施設研究大会で改定案を提示し、会員施設に意見を求めたうえ解説版の改訂検討も行き、平成29年5月12日（金）に開催する平成29年度第1回協議員総会に提示する案をとりまとめた。

5 「平成28年度全国母子生活支援施設実態調査」を実施する

平成28年度は、隔年実施における実施年にあたるため、すべての母子生活支援施設を対象とする実態調査を行った。約98%の施設から回答があり、調査結果のとりまとめ報告書にまとめた。今後の予算要望活動等に活用していく。

6 「第60回全国母子生活支援施設研究大会記念10年小史」を作成する

友田直人研修広報担当副会長、永見愛治広報委員長が中心になったワーキングチームを設置し、直近10年の本会の取り組みや活動状況、第60回母子生活支援施設研究大会の内容などをとりまとめ、「10年小史」として作成した。

7 大規模災害時の対応方針「災害対応マニュアル」の周知・徹底

熊本地震の被災会員施設へ本会役員が連絡をとりつつ、緊急物資の提供などの支援活動を行った。この取り組みを踏まえ、「災害対応マニュアル」を見直し、初動体制について強化を図った。

8 母子生活支援施設利用促進のためのPRパンフレットの普及・活用

平成27年度に作成した母子生活支援施設のPRパンフレットを5000部作成し、全施設に配布するとともに、ホームページに掲載し、活用を推進した。

9 大学生等の施設実習への「実習指導マニュアル」の普及・活用

平成 27 年度に作成した実習指導マニュアルの周知を図り、会員施設等における活用を推進した。

10 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援の強化に取り組む

経費助成および本会の取り組み・施策動向に関する情報提供を行うとともに、各ブロック協議会が開催する大会・研修会に本会役員を派遣し、ビジョンの具体化等に向けた本会の活動について報告、情報交換を行った。また、ブロック協議会の取り組みは「全母協通信」に掲載し、会員施設全体に情報提供を行った。

11 社会的養護を担う関係者と協働して退所児童等アフターケアを含めた子ども家庭福祉増進に取り組む

全社協が行う「全国退所児童等支援事業連絡会」に参画し、社会的養護を担う関係団体と連携を図り、退所児童等の自立支援の取り組みの推進に協力した。

12 全母協の財政安定化に取り組む

平成 27 年度に改正した会費規則に基づき、会費の値上げを実施し、組織運営の安定化を図った。

執行部事業

1 協議員総会 平成 28 年 5 月 9 日（月）

平成 27 年度事業報告(案)、平成 27 年度決算、平成 28 年度事業計画(案)、平成 28 年度予算(案)、大塩孝江前会長の退任に伴う役員改選について協議した。また、平成 29 年度国家予算要望書の提出、第 60 回全国母子生活支援施設研究大会（東京都で開催）、平成 28 年熊本地震の被災施設への支援活動などについて報告した。

2 常任協議員会

第 1 回 平成 28 年 4 月 28 日（木）

- (1) 平成 29 年度国家予算要望書(案)について
- (2) 協議員総会の内容、すすめ方について
- (3) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会の開催について
- (4) 平成 28 年熊本地震 被災施設への支援について

第2回（総務委員会合同）平成28年10月18日（火）

- (1) 第60回全国母子生活支援施設研究大会運営について
- (2) 第60回全国母子生活支援施設研究大会 アピール文案について
- (3) 倫理綱領見直しについて

第3回 平成28年1月17日（火）（文書審議）

「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～
母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会報告」（案）の内容の諾否

第4回 平成29年3月14日（火）

- (1) 平成28年度事業報告（素案）、決算見込について
- (2) 平成29年度事業計画（案）、予算（案）について
- (3) 平成30年度国家予算要望書（案）について
- (4) 全母協諸規程の見直しについて
- (5) 全母協頒布書籍の廃棄基準（案）、頒布書籍の廃棄について
- (6) 平成29年度協議員総会のすすめ方について

3 拡大正副会長会

第1回 平成28年4月28日（木）

- (1) 平成29年度国家予算要望書（案）について
- (2) 平成28年度第1回常任協議員会のすすめ方について

第2回 平成28年5月9日（月）

- (1) 専門委員会委員、中央推薦協議員について
- (2) 全社協、関係団体等委員会の役割分担について

第3回 平成28年9月23日（金）

- (1) 平成28年度事業計画、重点事項をふまえた今後の進め方について
- (2) 第60回全国母子生活支援施設研究大会運営・アピール文案等について
- (3) 第61回全国母子生活支援施設研究大会開催について
- (4) 倫理綱領見直しについて

第4回 平成29年3月2日（木）

- (1) 平成28年度事業報告（素案）、決算見込について
- (2) 平成29年度事業計画（案）、予算（案）について
- (3) 平成30年度国家予算要望書（案）について
- (4) 全母協諸規程の見直しについて
- (5) 全母協頒布書籍の廃棄基準（案）および頒布書籍の廃棄（平成28年度実施）
について
- (6) 平成28年度第4回常任協議員会のすすめ方について

4 関係機関主催会議・委員会等への参加（内閣府、厚労省、全社協等）

（1）内閣府関係

①子供の未来応援国民運動中央大会（廣瀬みどり総務委員長）

②子供の貧困対策に関する有識者会議（菅田賢治会長）

（2）厚労省関係

③第9回新たな社会的養育の在り方に関する検討会ヒアリング（芹澤出副会長）

④児童虐待防止対策協議会（村上幸治制度施策委員長）

⑤厚生労働省 先駆的ケア策定・検証調査事業

ア) 社会的養護関係施設における第三者評価の活用に関する調査・検討 検討会・社会的養護関係施設部会〈全3回〉（廣瀬みどり総務委員長）

イ) 社会的養護関係施設における親子関係再構築の実践の手引きの調査・検討会〈全4回〉（東さくら園 海田泰隆主任）

⑥社会的養護における人材育成等の課題に対する研究（宮下慧子常任協議員）

（厚生労働科学研究：H28-政策-指定-007）

⑦東日本大震災六周年追悼式（友田直人副会長）

（3）全社協関係

①社会福祉施設協議会連絡会会長会議（菅田賢治会長他）

②政策委員会（芹澤出副会長）

③児童福祉関係種別協議会会長会議（菅田賢治会長他）

④福祉懇談会（菅田賢治会長、乙部公裕副会長、村上幸治制度施策委員長）

⑤第三者評価事業評価調査者養成研修会（菅田賢治会長）

⑥福祉サービスの質の向上推進委員会（菅田賢治会長）

⑦国際社会福祉基金委員会（乙部公裕副会長）

⑧子どもと保護者の支援がトピック作成検討委員会（乙部公裕副会長）

（4）議連等関係

①社会福祉推進議員連盟（菅田賢治会長他）

②児童の養護と未来を考える議員連盟（菅田賢治会長他）

5 関係機関との連携

（1）全国母子寡婦福祉団体協議会との連携、「母子寡婦福祉手帳」頒布周知協力

（2）全国母子・父子自立支援員連絡協議会との連携

（3）DV被害者支援の関係団体・ひとり親支援等の当事者団体等との連携

（4）社会福祉法人福利厚生センター事業への協力：評議員会（菅田賢治会長）

（5）国立武蔵野学院「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」事業への協力：研究会への参画（廣瀬みどり総務委員長）

- (6) 子どもの虹研修情報センター運営委員会（乙部公裕副会長）
- (7) 「広がれ、こども食堂の輪！」推進委員会（廣瀬みどり総務委員長）
- (8) 資生堂社会福祉事業団 資生堂児童福祉海外研修団員募集への協力
- (9) 雨宮児童福祉財団 就学助成募集への協力
- (10) 日立3ツアーズ選手権への運営協力、寄贈先調整

6 入所者の自立支援等に関する事業の推進

- (1) 身元保証人確保対策事業の普及と利用促進（全社協）
運営委員会への参画（廣瀬みどり総務委員長）
- (2) 植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会（友田直人副会長）
- (3) 鯉淵記念母子福祉助成事業の普及と利用促進（全社協）
運営委員会への参画（友田直人副会長）
- (4) JX-ENEOS 母子生活支援施設奨学助成事業の普及と利用促進（全社協）
童話賞授賞式への出席（菅田賢治会長）
奨学助成事業審査委員会への参画（友田直人副会長）
- (5) 児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で生活する児童への「ゆたかな育ちと自立」応援助成事業の普及と利用促進（全社協）

7 全国退所児童等支援事業連絡会(全社協)への参画（芹澤出副会長）

各委員会事業

【総務委員会】

1 組織全般の運営

- (1) 監査会の開催 平成28年4月28日（木）
- (2) 各種規程等の見直し
「運営内規」「表彰規程」「旅費支弁内規」の改正案を常任協議員会に提案し、平成29年5月12日（金）に開催する平成29年度第1回協議員総会に諮ることとした。

2 全母協の財政安定化に取り組む【重点事項】

会費の値上げを実施するとともに、財政の安定化を図った。

3 「倫理綱領」の見直し及び具現化に取り組む【重点事項】

ビジョンの内容や児童福祉法の改正を踏まえ「倫理綱領」の見直し作業をすすめた。見直しにあたって、山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授）にご参画いただいた。第60回全国母子生活支援施設研究大会で改定案を提示し、会員施設に意見を求めたうえ解説版の改訂検討も行き、平成29年5月12日（金）に開催する平成29年度第1回協議員総会に提示する案をとりまとめた。

4 大規模災害時の対応方針「災害対応マニュアル」の周知・徹底【重点事項】

- (1) 熊本地震の被災会員施設へ本会役員が連絡をとりつつ、緊急物資の提供などの支援活動を行った。この取り組みを踏まえ、「災害対応マニュアル」を見直し、初動体制について強化を図った。
- (2) 災害見舞金支弁内規に基づき、災害見舞金の給付を行った。

5 第60回全国母子生活支援施設研究大会の開催

- (1) 鯉淵記念母子福祉助成事業が10周年を迎えることを記念し、鯉淵記念母子助成事業運営委員長の林千代氏をお迎えして、岡部卓氏（首都大学東京教授・鯉淵記念母子助成事業運営委員）をコーディネーターに芹澤出副会長とともにシンポジウムを行った。
- (2) 稲垣美加子氏（淑徳大学教授）のコーディネーターにビジョン実現に向けた実践発表を行うとともに、山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授）による記念講演を行った。

〔期日〕平成28年10月19日（水）～20日（木）

〔場所〕KFCホール（東京都・墨田区）

〔参加〕279人

6 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援の強化に取り組む【重点事項】

都道府県協議会・ブロック協議会における大会や研修会等の開催などの諸活動を支援するため助成事業を行うほか、各大会に本会役員を派遣するなど必要な支援を行った。

【ブロック大会の開催状況】

- (1) 北海道・東北ブロック

平成28年9月15日（木）～9月16日（金）山形県・山形市

- (2) 関東ブロック

平成28年7月14日（木）～7月15日（金）神奈川県・横浜市

- (3) 東海・北陸ブロック

平成28年7月5日（火）～7月6日（水）愛知県・名古屋市

(4) 近畿ブロック

平成 28 年 6 月 22 日 (水) ～ 6 月 23 日 (木) 京都府・京都市

(5) 中国・四国ブロック

平成 28 年 7 月 7 日 (木) ～ 7 月 8 日 (金) 鳥取県・鳥取市

(6) 九州ブロック

平成 28 年 9 月 8 日 (木) ～ 9 月 9 日 (金) 佐賀県・佐賀市

7 永年勤続表彰、鯉淵記念母子福祉助成事業 感謝状の実施

(1) 永年勤続表彰：12 人の母子生活支援施設職員

(2) 感謝状の贈呈：鯉淵こいぶちかね鑛子氏のご遺族

8 各種情報提供

(1) 平成 28 年度全母協便覧の発行するほか、全母協ホームページの運営を行った。

9 寄贈等

(1) 日本出版販売(株)：絵本・児童書 100 冊をブロック推薦の 50 施設へ

(2) 日本レコード協会：12 cm アルバム音楽 CD 1 施設あたり 18 枚を全施設へ

(3) 「Hitachi 3Tours Championship 2015」：寄付金 20 万円を 10 施設へ

(4) 協和ふわりい基金：ランドセル 292 個を対象児童のいる希望 105 施設へ

(総務委員会の開催)

第 1 回 平成 28 年 6 月 8 日 (水)

(1) 平成 28 年度全母協事業計画をふまえた今後の進め方について

(2) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会について

(3) 全母協倫理綱領見直しについて

第 2 回 平成 28 年 8 月 22 日 (月)

(1) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会運営について

(2) 災害時連絡網初動テストの実施について

(3) 倫理綱領見直しについて

第 3 回 (常任協議員会合同) 平成 28 年 10 月 18 日 (火) (再掲)

(1) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会運営について

(2) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会 アピール文案について

(3) 倫理綱領見直しについて

第 4 回 平成 29 年 2 月 24 日 (金)

(1) 平成 28 年度事業進捗状況、決算見込について

- (2) 平成 29 年度事業計画(案)、予算(案)について
- (3) 全母協諸規程の見直しについて
- (4) 全国母子生活支援施設研究大会について
第 60 回(平成 28 年度)報告、第 61 回(平成 29 年度)内容検討
- (5) 災害時の初期対応について(全母協災害対応マニュアルの改訂)
- (6) 全母協倫理綱領の見直しについて
- (7) 平成 28 年度第 4 回常任協議委員会のすすめ方について
- (8) (報告) 災害の影響と見舞金の支出について

【制度施策委員会】

1 社会的養護、母子生活支援施設をめぐる制度課題への対応

- (1) ビジョンの具体化を図る観点から、人員配置改善、暫定定員問題への対応、母子生活支援施設における親子再構築支援の促進、妊娠期からのひとり親支援、特定妊婦等の支援への取組み推進など予算要望活動等を行った。
- (2) 児童福祉法の改正を受けて厚生労働省に設置された「新たな社会的養育に関する検討会」におけるヒアリングに対応するほか、児童関係種別協と連携しながら、社会福祉法人改革の動向を把握し、必要な対応や取組みの推進を図った、
- (3) 社会的養護における人材育成等の課題に対する研究(厚生労働科学研究:H28-政策-指定-007)に事前アンケート内容の確認を行い、意見を提出した。
プレ調査では神奈川県内母子生活支援施設が協力した。

2 平成 28 年度全国母子生活支援施設実態調査を実施する【重点事項】

- (1) 隔年実施における実施年にあたり全施設を対象に行い(回答率約 98%)、報告書を取りまとめた。今後の予算要望活動等に資する内容となった。
- (2) 調査票協力者、データ入力負担軽減のため、パソコン回答用調査票(Excel 版)の作成とともに全母協保ホームページ、電子メールを活用し実施した。

3 第三者評価、自己評価を踏まえた施設機能・支援機能の充実推進

全国母子生活支援施設職員研修会(平成 28 年 6 月 29 日)において福祉サービス第三者評価・自己評価の具体的な施設における取組みについて菅田賢治会長をコーディネーターにセッションを行うとともに、その内容を「全母協通信」(143 号)に掲載し、会員施設での取組みを推進した。

(制度施策委員会の開催)

第1回 平成28年6月2日(水)

- (1) 平成28年度全母協事業計画をふまえた今後の進め方について
- (2) 平成28年度全国母子生活支援施設実態調査、調査票の確定について
- (3) 平成29年度国家予算要望書提出をふまえた取り組みについて

第2回 平成29年1月13日(水)

- (1) 平成28年度全国母子生活支援施設実態調査とりまとめについて
- (2) 平成30年度国家予算要望について
- (3) 平成29年度全母協事業計画(案)について

厚労省母子家庭等自立支援室長補佐から、平成29年度「ひとり親家庭等自立支援関係予算案」概要を説明

【研修広報委員会】

1 全母協通信、全母協情報を通じた情報提供

「全母協通信」(143号)を発行した。全国母子生活支援施設職員研修会(平成28年6月29日)における福祉サービス第三者評価・自己評価の取り組みのセッション、母子生活支援施設のアウトリーチの取り組みを特集とし、各ブロック協議会の活動なども掲載した。なお、「第60回全国母子生活支援施設研究大会記念10年小史」を「全母協通信」144号に代えて発刊することとした。また、「全母協情報」を4回発行し、全母協の取り組みや母子生活支援施設をめぐる動向を発信した。

2 第38回全国母子生活支援施設職員研修会の企画・実施

初日には、厚生労働省の行政説明、菅田賢治会長による基調報告の後、福祉サービス第三者評価・自己評価の具体的な施設における取り組みについての菅田賢治会長をコーディネーターとするセッションを行った。

2日めは「職員に求められるソーシャルワークの基本を学ぶ」(講師：目白大学助教泉谷朋子氏)、「発達障害等により生活に課題がある児童の支援を学ぶ」(講師：浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二氏)、「家族関係支援のスーパービジョンを学ぶ」(講師：東京国際大学准教授 村井美紀氏)の3分科会によるテーマ別研修を行った。

3日めには立教大学教授 湯澤直美氏による「現代における貧困・社会的排除と母子生活支援施設の役割」をご講義いただいた。

〔期日〕平成28年6月29日(水)～7月1日(金)

〔場所〕ウィリング横浜(横浜市)

〔参加〕181人

3 大学生等の施設実習への「実習指導マニュアル」の普及・活用【重点事項】

平成 27 年度に作成した実習指導マニュアルの周知を図り、各会員施設等における活用を推進した。

4 母子生活支援施設利用促進のためのPRパンフレットの普及・活用【重点事項】

平成 27 年度に作成した母子生活支援施設のPRパンフレットを 5000 部作成し、各会員施設に 20 部配布した。同時に、同時にパンフレットデータをホームページに掲載し、必要な施設が利用できるようにダウンロード可能とした。

5 「第 60 回全国母子生活支援施設研究大会記念 10 年小史」を作成する【重点事項】

全母協 10 年小史作成作業チームを設置し、作成を行った。第 60 回全国母子生活支援施設研究大会の内容や直近の 10 年間の本会の取り組みや活動内容などをまとめた。

（「全母協 10 年小史作成作業チーム」会議の開催）

第 1 回 平成 28 年 8 月 26 日（金）

- （1）全体構成の確認
- （2）作業内容の確認と役割分担について

第 2 回 平成 28 年 9 月 23 日（金）

- （1）進捗状況の確認
- （2）作成に向けた今後の作業内容の確認

第 3 回 平成 29 年 2 月 21 日（火）

- （1）作業内容の確認・協議
- （2）作成に向けた工程等の確認

〈10 年小史作成作業チーム 名簿〉

研修広報担当副会長	友田 直人	千葉県・旭ヶ丘ホーム
研修広報委員長	永見 愛治	大分県・永生会母子ホーム
委員（研修広報委員）	真下 恵子	東京都・母子生活支援施設さくら荘
委員（総務委員）	川口 学	千葉県・国府台母子ホーム
委員	斎藤 弘美	東京都・大田区立ひまわり苑
委員	近藤 政晴	東京都・網代ホームきずな

（研修広報委員会の開催）

第 1 回 平成 28 年 6 月 8 日（水）

- （1）平成 28 年度全母協事業計画をふまえた今後の進め方について
- （2）第 38 回全国母子生活支援施設職員研修会について

- (3) 全母協通信 143 号・144 号について
- (4) 第 60 回全国母子生活支援施設研究大会記念 10 年小史作成について

第 2 回 平成 28 年 8 月 26 日 (金)

- (1) 第 38 回及び第 39 回全国母子生活支援施設職員研修会について
- (2) 平成 28 年度全母協通信 143 号・144 号について
- (3) 全母協 10 年小史作成について (第 60 回全国母子生活支援施設研究大会年)

第 3 回 平成 29 年 2 月 21 日 (火)

- (1) 第 39 回全国母子生活支援施設職員研修会について
- (2) 平成 28 年度全母協研修広報事業 事業進捗について
- (3) 平成 29 年度全母協研修広報事業 事業計画(案)について
- (4) 全母協通信No.144 作成内容について

【特別委員会】

1 「母子生活支援施設職員の生涯研修体系」の策定と人材確保及び職員の育成、資質向上に取り組む【重点事項】

平成 27 年度より継続し、「母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会」において体系的な人材育成の研修体系のあり方、支援が進められる仕組みづくりを検討し、とりまとめを行った。

(母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会の開催)

第 4 回 平成 28 年 5 月 27 日 (金)

- (1) 母子生活支援施設の「人材育成の領域とレベル」の確定及び母子生活支援施設の研修体系のとりまとめについて
- (2) 「母子生活支援施設の研修体系 母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会 報告書素案」について
- (3) 今後のスケジュールについて

第 5 回 平成 28 年 8 月 8 日 (月)

- (1) 研修体系報告書素案 (第 4 回提示資料の修正版) について
- (2) 今後のスケジュールについて

第 6 回 平成 28 年 9 月 23 日 (金)

- (1) 研修体系報告書素案 (第 4 回・第 5 回提示資料の修正版) について
- (2) 今後のスケジュールについて

第 7 回 平成 28 年 12 月 5 日

- (1) 母子生活支援施設の研修体系のとりまとめ (付属資料) について

(2) 今後のスケジュールについて

〈母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会 名簿〉

委員長(学識者)	増沢 高	子どもの虹情報研修センター研修部長
委員 (学識者)	渋谷 行成	玉川大学教授、中央推薦協議員
委員 (会長)	菅田 賢治	宮城県・仙台つばさ荘 施設長
委員 (副会長)	芹澤 出	京都府・野菊荘 施設長
委員(総務委員)	川口 学	千葉県・国府台母子ホーム 施設長
委員(制度施策委員)	森脇 晋	神奈川県・白百合パークハイム

その他 (共催事業等)

1 「社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」

[期日] 西日本：平成 28 年 9 月 20 日 (火) ～21 日 (水)

東日本：平成 28 年 12 月 1 日 (木) ～2 日 (金)

[場所] 西日本：ホテルベイタワー大阪 (大阪府)

東日本：全社協・灘尾ホール (東京都)

[修了] 西日本：228 人 (母子生活支援施設は 48 人)

東日本：225 人 (母子生活支援施設は 66 人)

2 「ファミリーソーシャルワーク研修会」

[期日] 平成 29 年 2 月 2 日 (木) ～3 日 (金)

[場所] TOC 有明 (東京都)

[参加] 381 人

3 「子ども・子育て全国フォーラム」

[期日] 平成 28 年 11 月 30 日 (水)

[場所] 全社協・灘尾ホール (東京都)

[参加] 151 人

4 「子どもの育ちを支える新たなプラットフォームづくり研修会」

〔期日〕 平成 28 年 7 月 7 日（木）～ 8 日（金）

〔場所〕 全社協・灘尾ホール（東京都）

〔参加〕 109 人

5 退所児童等支援事業全国セミナー

〔期日〕 平成 29 年 3 月 10 日（金）

〔場所〕 全社協・灘尾ホール（東京都）

〔参加〕 265 人